

地域活動の活性化に向けた人的資源に関する  
調査研究報告書

2019(平成31)年3月

草津市 草津未来研究所



## 要旨

この報告書は、今後の高齢化が進む社会で、特に地域活動を活性化するにあたり、退職後の市民が中心となって日常的な活動が行われるという仮定の元に、地域において主体的な活動を期待される 60 歳前後の市民を対象にアンケート調査を行い、地域活動の中心的な存在となり得る人材や地域活動への参画について、どのように考えているのか、また、市民が必要とする人材や、市民が持つ地域活動に活かすことができる経験や知識について調査研究したものである。

人口増加が続く草津市においても、将来的に人口減少が進むことは明らかであり、平成 30 年 3 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、草津市の将来推計人口は、2035 年に 148,267 人になり、その後減少していくとなっている。

このような中、草津市では、人口減少や高齢化が進行する将来においても持続可能なまちであり続けるため、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりに向けた「草津市版地域再生計画」「草津市立地適正化計画」「草津市地域公共交通網形成計画」などの計画や、市民が健康で幸せに暮らせる都市モデル「健幸都市」づくりに向けた「健幸都市基本計画」などの様々な計画に基づき取り組みを進めている。しかし、その推進にあたって活動の主体となるのは市民であり、地域である。

これまで、市民との協働のまちづくりを推進することにより、地域がより活性化することを期待してきたが、毎年行う草津市のまちづくりについての市民意識調査の結果からも、都市イメージとして「協働のまちづくりのすすんだまち」が 1%前後、日常生活行動などに関する項目で「町内会活動に参加している」が約 50%、「地域の組織やグループに加入している」が約 40%と一定化し、過去と差異が見られないことから、地域活動が目に見えて活性化してきているとは言い切れない状況である。平成 29 年度に実施した「市民調査に基づく「住みやすさ」に関する調査研究」におけるアンケート調査結果からも、地域住民が地域の活動に対して関心が薄いことが明らかであった。これらのことは、地域において、地域の活性化に向けたコーディネートできる人材が存在しないか、あるいは、地域において人材の掘り起こしができていないとも考えられる。

本調査研究では、アンケート調査の結果から、地域の活動に必要なと考える条件や、人材の状況が一部明らかとなった。



## 目次

はじめに.....	1
第1章 草津市の就労状況 .....	3
第2章 地域活性化を支える人的資源とは	
1 地域活性化に必要となる地域資源 .....	6
2 地域活性化に関わる人的資源 .....	7
第3章 草津市における地域活動のための人的資源	
1 アンケート調査の概要	
(1)目的 .....	11
(2)調査方法 .....	11
2 調査結果	
(1)回答者の状況 .....	12
(2)草津市における地域人材の現状 .....	16
第4章 地域活動の活性化に向けて .....	25
おわりに.....	26
関係者一覧.....	27
参考文献.....	28
参考資料.....	29



## はじめに

総務省による「地域力の創造・地方の再生」において、課題の一つに「人材力の活性化・交流・ネットワークの強化」が挙げられている。この中でも人材力活性化においては、2010年度から「人材力活性化研究会」が開催され、地域活性化に向けた人材力活性化の取り組みが行われている。

また、公益財団法人生協総合研究所が立ち上げた2050研究会が2015年2月に提言した「2050年超高齢社会のコミュニティ構想」<sup>1</sup>では、超高齢・少子・人口減少・単身社会になるであろう2050年の地域コミュニティの中で平穏に暮らしていくために、全ての小学校区において、元気な高齢者が運営主体となる「集いの館」の展開が述べられている。「集いの館」とは、その日の食べ物と、日用医薬品を提供するコンビニ業態の「お店」と、ワンストップであらゆる暮らしに関わる相談に応じる「よろず相談デスク」、ゼロ歳児から百寿者まで老若男女だれもが気軽に立ち寄り、触れ合い、支え、支えられ、のんびりと過ごすことのできる「フリースペース」で構成され、血縁ではなく地域の結縁で生まれる「地縁」家族の「家」でありプラットフォームで、元気な高齢者が運営するというものである。

近い将来訪れる超高齢化社会において、地域の活力を担う人材がさらに必要とされることは、「集いの館」のような施設の運営に関して必要とされるだけでなく、様々な地域活動を支えていく人材としても必要とされている。特に超高齢化社会においては、地域の年齢構成に占める比率として高齢者の比率が上昇する、ということであり、地域活動の担い手についても、おのずとこの層が拡大していくことが見込まれる。藤井（2015）によると2050年は、「超高齢・少子・人口減少・単身社会、これが私たちを待つ確かな未来だ。そして地域コミュニティの中で、確かな未来の課題に日々取り組むのが70歳以上の元気な高齢者である。」と述べている。地域コミュニティに大きな影響を及ぼす人口動態や、経済、税制、社会保障等が、どのように変容するか予測できないものの、持続可能な地域コミュニティを維持していくためには、すでに活動している人材層だけでなく、今後活動が期待される人材層を見出し、その層の積極的な活動を支援していくことが必要となる。この支援については、現在、コミュニティセンターなどを中心に行われているが、それだけでなく、今まで積極的に地域活動に参加してこなかったような層が積極的に関わっていく

---

<sup>1</sup> 若林・樋口（2015）

ような仕組みが必要となる。

本調査研究では、このような前提となる地域における人材の把握や、その地域活動への意識について、アンケート調査に基づき分析を行った。